**高知県犯罪被害者等支援条例（案）**

資料２

目次

1. 総則（第１条－第８条）
2. 基本的施策（第９条－第18条）
3. 推進の体制等（第19条－第23条）

　附則

第１章　総則

　（目的）

第１条　この条例は、犯罪被害者等の支援に関し、基本理念を定め、県、市町村、県民、事業者及び民間支援団体の責務、役割等を明らかにするとともに、犯罪被害者等の支援の基本となる事項を定めることにより、犯罪被害者等の支援を総合的かつ計画的に推進し、もって犯罪被害者等が受けた被害の早期の回復及び軽減並びに犯罪被害者等の権利利益の保護を図るとともに、誰もが安心して暮らすことができる社会の実現に寄与することを目的とする。

　（定義）

第２条　この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

(１)　犯罪等　犯罪及びこれに準ずる心身に有害な影響を及ぼす行為

(２)　犯罪被害者等　犯罪等により害を被った者及びその家族又は遺族

(３)　二次被害　犯罪等による直接的な被害を受けた後に、周囲の無理解による心ない言動、インターネット等を通じて行われる誹謗中傷、報道機関による過剰な取材等により、犯罪被害者等が受ける精神的な苦痛、身体の不調、名誉の毀損、私生活の平穏の侵害及び経済的な損失等の被害

(４)　民間支援団体　犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律（昭和55年法律第36号）第23条に規定する犯罪被害者等早期援助団体その他の犯罪被害者等の支援を行うことを主たる目的とする民間の団体

(５) 犯罪被害者等の支援　犯罪被害者等が、その受けた被害を回復し、又は軽減し、安心して暮らすことができるよう支援し、及び犯罪被害者等がその被害に係る刑事に関する手続に適切に関与することができるようにするための支援をいう。

（基本理念）

第３条　犯罪被害者等の支援は、次に掲げる事項を基本理念として推進されなければならない。

(１)　犯罪被害者等の個人としての尊厳が重んぜられ、その尊厳にふさわしい処遇を保障される権利が尊重されること。

(２)　犯罪被害者等が犯罪等により受けた被害の状況及び原因、犯罪被害者等が置かれている生活環境その他の状況に応じて適切に対応するとともに、二次被害が生ずることのないよう十分配慮すること。

(３)　犯罪被害者等が安心して暮らすことができるよう、犯罪被害者等が被害を受けた直後から必要な支援が途切れることなく提供されること。

(４)　国、県、市町村、民間支援団体その他の犯罪被害者等の支援に関係する者による相互の連携及び協力の下、犯罪被害者等を支えることにより誰もが安心して暮らすことのできる地域社会の形成を促進すること。

（県の責務）
第４条　県は、前条の基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、国、市町
　村、県民、事業者及び民間支援団体との役割分担を踏まえて、二次被害を生じさせ
　ることのないよう十分配慮するよう努めるとともに、地域の実情に応じた犯罪被害
　者等の支援に関する施策を総合的に策定し、及び計画的に実施する責務を有する。

２　県は、犯罪被害者等の支援において市町村が果たす役割を鑑み、市町村が犯罪被害者等の支援に関する施策を策定し、及び実施するために必要な情報の提供、助言その他の支援を行うものとする。

（県民の役割）

第５条　県民は、基本理念にのっとり、犯罪被害者等が置かれている状況及び犯罪被害者等の支援の必要性についての理解を深め、二次被害を生じさせることのないよう十分配慮するよう努めるものとする。

２　県民は、県及び市町村が実施する犯罪被害者等支援に関する施策に協力するよう努めるものとする。

（事業者の役割）

第６条　事業者は、基本理念にのっとり、犯罪被害者等が置かれている状況及び犯罪被害者等の支援の必要性についての理解を深め、その事業活動を行うに当たっては、二次被害を生じさせることのないよう十分配慮するよう努めるものとする。

２　事業者は、県及び市町村が実施する犯罪被害者等の支援に関する施策に協力するよう努めるものとする。

３　事業者は、犯罪被害者等が受けた被害の回復若しくは軽減を図り、又はその被害に係る法的手続に適切に関与することができるよう、就労に関し必要な配慮を行うよう努めるものとする。

（市町村の役割）

第７条　市町村は、基本理念にのっとり、犯罪被害者等が置かれている状況及び犯罪被害者等の支援の必要性についての理解を深めるよう努めるものとする。

２　市町村は、国、県及び民間支援団体等との役割分担を踏まえて、地域の状況に応じた犯罪被害者等の支援に関する施策を策定し、及び実施するとともに、二次被害を生じさせることのないよう十分配慮し、県が実施する犯罪被害者等の支援に関する施策に協力するよう努めるものとする。

（民間支援団体の役割）

第８条　民間支援団体は、基本理念にのっとり、犯罪被害者等が置かれている状況及び犯罪被害者等の支援の必要性についての理解を深め、犯罪被害者等の支援を行うに当たっては、専門的知識及び経験を活用し、迅速かつきめ細かな支援を行うとともに、県及び市町村が実施する犯罪被害者等の支援に関する施策に協力するよう努めるものとする。

第２章　基本的施策

（相談窓口の設置、情報の提供等）

第９条　県は、犯罪被害者等が日常生活又は社会生活を円滑に営むことができるようにするため、相談窓口を設置し、犯罪被害者等が直面している各般の問題について相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行い、犯罪被害者等の援助に理解のある専門職を紹介する等必要な施策を講ずるものとする。

（経済的負担の軽減）

第10条　県は、犯罪等及び二次被害に起因する犯罪被害者等の経済的負担の軽減を図るため、経済的な助成に関する情報の提供及び助言その他の必要な施策を講ずるものとする。

（日常生活の支援）

第11条　県は、犯罪被害者等が早期かつ円滑に安心して日常生活を営むことができるよう必要な施策を講ずるものとする。

（心身に受けた影響からの回復）

第12条　県は、犯罪被害者等が心理的外傷その他犯罪等により心身に受けた影響から回復できるようにするため、その心身の状況等に応じた適切な保健医療サービス、福祉サービス及び学校における支援が提供されるよう必要な施策を講ずるものとする。

（安全の確保）

第13条　県は、犯罪被害者等が更なる犯罪等により被害を受けることを防止し、その安全を確保するため、一時保護、施設への入所による保護、防犯に係る指導、犯罪被害者等に係る個人情報の適切な取扱いの確保その他の必要な施策を講ずるものとする。

（居住の安定）

第14条　県は、犯罪等により従前の住居に居住することが困難となった犯罪被害者等の居住の安定を図るため、県営住宅（高知県営住宅の設置及び管理に関する条例（平成９年高知県条例第３号）第２条第１号に規定する県営住宅をいう。）への入居において特別の配慮、一次的な利用のための住居の提供その他の必要な施策を講ずるものとする。

（雇用の安定等）

第15条　県は、犯罪被害者等の雇用の安定を図るとともに職場における二次被害を防止するため、犯罪被害者等が置かれている状況及び犯罪被害者等の支援の必要性について事業者の理解を深めるための必要な施策を講ずるものとする。

（県民の理解の増進）

第16条　県は、犯罪被害者等が置かれている状況、犯罪被害者等の名誉又は生活の平穏への配慮の重要性、犯罪被害者等の支援の必要性等について県民の理解を深め、二次被害の防止等を図るための広報及び啓発、教育の充実その他の必要な施策を講ずるものとする。

（人材の育成）

第17条　県は、犯罪被害者等の支援の充実を図るため、犯罪被害者等からの相談の業務、日常生活の支援その他の犯罪被害者等支援に従事する人材を養成するために必要な施策を講ずるものとする。

（民間支援団体に対する支援）

第18条　県は、民間支援団体の活動の促進を図るため、犯罪被害者等の支援に関する情報の提供及び助言その他の必要な施策を講ずるものとする。

第３章　推進の体制等
（連携体制の整備）

第19条　県は、国、市町村、民間支援団体その他の犯罪被害者等の支援に関係するものと連携し、相互に協力して犯罪被害者等の支援を推進するための体制を整備するものとする。

（支援に関する指針）

第20条　県は、犯罪被害者等の支援を総合的かつ計画的に推進するため、犯罪被害者等の支援に関する指針（以下「指針」という。）を定めるものとする。

２　指針は、次に掲げる事項について定めるものとする。

(１) 　犯罪被害者等の支援に関する基本方針

(２) 　犯罪被害者等の支援に関する具体的施策

(３)　 前２号に掲げるもののほか、犯罪被害者等の支援を推進するために必要な事

項

３　県は、指針を定めるに当たっては、あらかじめ、次条に規定する高知県犯罪被害者等支援推進会議の意見を聴くとともに、県民の意見を反映するために必要な措置を講ずるものとする。

４　県は、指針を定めたときは、遅滞なく、これを公表するものとする。

５　前２項の規定は、指針の変更について準用する。

６　県は、指針に基づく施策の実施状況について、適宜公表するものとする。

（高知県犯罪被害者等支援推進会議）

第21条　県は、犯罪被害者等支援施策の推進に関し、必要に応じて重要事項を調査協議させるため、高知県犯罪被害者等支援推進会議（以下「推進会議」という。）を置く。

２　県は、前条に規定する指針の進捗状況等を推進会議において検証し、必要な措置を講ずるものとする。

３　推進会議は、犯罪被害者等支援に関する事項に関し、知事に意見を述べることが

できる。

４　推進会議は、委員12人以内で組織するものとする。

５　委員は、学識経験者、民間支援団体又は関係団体の職員等のうちから知事が委嘱する。

６　委員の任期は２年とする。ただし、委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

７　委員は、再任されることができる。

８　推進会議に会長を置き、委員の互選によって定める。

９　会長は、会務を総理し、推進会議を代表する。

10　会長に事故があるとき又は委員長が欠けたときは、会長があらかじめ指名した委員が、その職務を代理する。

（財政上の措置）

第22条　県は、犯罪被害者等の支援を推進するために必要な財政上の措置を講ずるよう努めるものとする。

（個人情報等の適切な管理）

第23条　県、市町村、事業者及び民間支援団体は、当該個人情報を適切に取り扱うものとする。

附　則

　この条例は、令和○年○月○日から施行する。